

ものれ〜る 89号



令和2年9月15日発行

ご意見・ご感想をお寄せください。

発行 武蔵村山市 都市整備部 交通企画・モノレール推進課

Tel 042-565-1111(内線279)/Fax 042-566-4493/E-mail kotsukikaku@city.musashimurayama.lg.jp

第39回

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会 総会実施報告

今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、多摩地域都市モノレール等建設促進協議会（モノ促協）の総会を書面開催にて実施しました。

本協議会は、多摩地域の都市モノレール等の建設を促進し、南北交通結節機能の強化を図ることにより、公共交通機関の不足を補うとともに自立的都市圏の確立と、地域社会の開発及び住民福祉の向上を図ることを目的として、昭和57年に設立された協議会です。

総会では、令和元年度決算や令和2年度事業計画案などが議決されたほか、総会決議が行われました。

決議

多摩都市モノレールは、平成十二年一月に多摩センター駅・上北台駅間約十六キロが全線開業し、多摩都市モノレール株式会社の様々なサービス向上の取組などにより、令和元年度の一日平均乗客数は十四万三千人を超え、地域住民の足として定着していることは、まことに喜ばしい限りである。

これもひとえに国、東京都はもとより、地元国会議員、都議会議員の皆様のご多大なるご尽力とご支援の賜であり、ここに深く感謝申し上げます。

今後、東京の都市力を一層高めていく必要性が増している中で、多摩都市モノレール事業は、多摩地域の振興や連携強化に寄与し、多摩自立都市圏の形成を図る上で重要な公共交通網の根幹をなすものとして、構想路線全線の早期事業化が強く望まれている。

国の諮問機関である交通政策審議会が平成二十八年四月にとりまとめた「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」の答申において、多摩都市モノレールの「上北台から箱根ヶ崎」、「多摩センターから八王子」、「多摩センターから町田」への延伸が、「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」として挙げられており、早期の事業着手に向け、国、東京都、地元国会議員、都議会議員の皆様には更なるお力添えをお願いするものである。

また、本年度より東京都において「上北台から箱根ヶ崎」に関する予算が新たに計上され、事業化に向けて現況調査及び基本設計等に着手することとしており、本協議会としても大きな一歩と捉えている。

今後とも、多摩地域を相互に結ぶ多摩都市モノレール全線九十三キロの早期開業を期するため、国、東京都及び関係機関に対し、引き続き事業促進を強く求めるとともに、促進協議会加盟の多摩地域全市町村が一致協力し、事業の促進に全力で取り組むことをここに宣言する。

右、決議する。

令和二年七月十五日

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

多摩都市モノレールフォトコンテスト審査結果

4月1日から7月10日までの募集期間において、各部門合わせて**99**点の作品の応募をいただき、厳正な審査の結果、下記の皆様の作品が入賞されました。

入賞作品につきましては、**令和3年モノレール延伸PRカレンダー**に掲載いたします。

市ホームページに全作品を掲載しております（HP番号 1011876）

最優秀賞

一般写真・モノレール部門



「近代建築の主演モノレール」

松島 国五郎 様

一般写真・市内風景部門



「雪の花桃」

岩田 満 様

スマートフォン・モノレール部門



「ミライトワ&ソメイティと共に」

佐田 浩一 様

スマートフォン・市内風景部門



「菖蒲園の受付嬢たち」

羽生田 恵子 様

優秀賞

一般写真・モノレール部門

「真冬の快走」 尾崎 進 様
「夜明け前を行く」 内野 敏昭 様
「おかえりなさい」 北原 義嗣 様
「お花見日和」 湯本 孝平 様

一般写真・市内風景部門

「雪ふぶきの里山」 佐藤 栄一 様
「猛暑の中元気に咲き誇る」 相馬 昭夫 様
「紅梅香る早春」 内野 欽章 様
「里山に大輪輝く」 上岡 博 様

多摩都市モノレール株式会社 第34期 決算報告

第34期は、乗車人員が通勤定期で前期比3.0%増と堅調に推移し、通勤定期を含めた定期全体では、前期比0.6%増となりました。

一方、乗車人員・運輸収入・営業収益は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響により微減となっています。

年 度	1日平均乗車人員	運輸収入	営業収益
平成29年度	142,498人(0.9%)	84億55百万円(0.9%)	87億5百万円(1.0%)
平成30年度	144,139人(1.2%)	85億57百万円(1.2%)	88億17百万円(1.3%)
令和元年度	143,438人(▲0.5%)	85億30百万円(▲0.3%)	87億89百万円(▲0.3%)

※（ ）は前期比